



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL http://www.shi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	167,299	9.8	11,850	52.2	12,310	72.4	8,606	68.7
29年3月期第1四半期	152,298	△0.3	7,786	0.4	7,139	2.1	5,102	15.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,882百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,793百万円(△175.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.04	—
29年3月期第1四半期	8.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	813,743	409,100	48.9
29年3月期	796,484	409,171	50.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 397,802百万円 29年3月期 398,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式統合する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	347,000	9.2	23,000	23.5	22,000	20.6	14,000	6.9	22.85
通期	710,000	5.3	51,000	5.3	49,000	1.5	32,000	△4.8	261.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は52.22円となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	614,527,405株	29年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,753,897株	29年3月期	1,741,792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	612,777,154株	29年3月期1Q	612,873,634株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合の実施について)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で可決承認いたしましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- ・平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 8円
 - 期末 8円
- ・平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 52.22円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかな増加にとどまるものの、輸出の増加を背景に企業の生産活動が堅調に推移するなど回復基調が持続しました。海外では、米国経済は個人消費の増加に加え企業収益が持ち直し設備投資の回復が見られるなど堅調な成長が持続し、欧州経済は輸出の拡大や個人消費の底堅さを背景に回復基調が持続しました。中国経済は公共投資による下支えに加え民間需要や輸出の回復などにより安定成長を維持しました。その他新興国では内需の回復や先進国向け輸出の増加などにより堅調な回復がみられました。世界経済全体としては緩やかな回復基調にある中で欧米の政治・政策面での不確実性、中国経済失速のリスクや中東及び東アジアでの地政学上のリスクなど不透明感が残る状態が継続しています。

この結果、受注高につきましては、船舶及び環境・プラントの部門を除く全部門で増加し、前年同期比9%増の1,845億円となりました。売上高につきましては、産業機械及びその他の部門を除く全部門で増加し、前年同期比10%増の1,673億円となりました。

損益面では、産業機械及び環境・プラントの部門が減少したものの、他の部門が増加し、営業利益は前年同期比52%増の119億円、経常利益は前年同期比72%増の123億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比69%増の86億円となりました。

なお、環境・プラント部門のエネルギープラント事業において、平成29年6月26日に公表のとおり、エイメックフオスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)の循環流動層(CFB)ボイラ事業取得のためFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式取得が6月23日(現地時間・オランダ)に完了し、FWを子会社化しました。AFWの保有するCFBボイラ事業の技術及びノウハウを取得することで、より高度な技術の提供、並びに全世界での事業展開が可能となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

国内、欧米、中国の中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機の市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は278億円(前年同期比10%増)、売上高は247億円(前年同期比4%増)、営業利益は24億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、欧州市場が堅調に推移したことや中国他での電気電子関連需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては、極低温冷凍機や半導体関連機種が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は434億円(前年同期比25%増)、売上高は371億円(前年同期比11%増)、営業利益は36億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、国内及び中国他で需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場の低迷が長期化しているものの、日立住友重機械建機クレーン株式会社を連結子会社化したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は644億円(前年同期比47%増)、売上高は565億円(前年同期比20%増)、営業利益は28億円となりました。

④ 産業機械部門

産業機器事業において鍛造プレス他の増加があったことや運搬機械事業の市況が堅調に推移したことから、前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましては、産業機器事業において鍛造プレス他の増加があったものの運搬機械事業の大型案件が減少したことから前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は210億円(前年同期比5%増)、売上高は203億円(前年同期比2%減)、営業利益は15億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷が継続し前年同期と同じく新造船の受注はありませんでした。また引渡しにつきましては前年同期においては1隻でありましたが、当期は2隻の引渡しでありました。この結果、受注高は33億円(前年同期比25%減)、売上高は88億円(前年同期比17%増)、営業利益は11億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、前期に国内最大級のバイオマス発電設備の受注があったことから前年同期に比べ受注が減少しました。水処理プラント事業は、新設・改良工事案件とも堅調であったことから前年同期に比べ受注が増加しました。この結果、受注高は229億円(前年同期比42%減)、売上高は前年同期並みの182億円、営業損失は0億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は19億円(前年同期比5%増)、売上高は17億円(前年同期比2%減)、営業利益は5億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が98億円、無形固定資産が255億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が139億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比173億円増の8,137億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が189億円、前受金が60億円それぞれ増加した一方、有利子負債残高が91億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比173億円増の4,046億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が44億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1億円減の4,091億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント減の48.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は296億円(前年同期は80億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益122億円、売上債権の減少額284億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額114億円、法人税等の支払額75億円です。

投資活動による資金の減少は187億円(前年同期は51億円の資金の減少)となりました。これは、主として関係会社株式の取得による支出136億円によるものです。

財務活動による資金の減少は147億円(前年同期は89億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)82億円、配当金の支払額53億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比39億円減の571億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日の決算短信で公表した平成30年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

なお、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,820	59,528
受取手形及び売掛金	242,459	228,585
たな卸資産	162,737	172,537
その他	42,366	41,648
貸倒引当金	△3,735	△3,906
流動資産合計	507,648	498,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,762	107,913
その他(純額)	119,979	120,001
有形固定資産合計	227,741	227,915
無形固定資産		
その他	15,243	40,711
無形固定資産合計	15,243	40,711
投資その他の資産		
その他	51,017	52,055
貸倒引当金	△5,164	△5,331
投資その他の資産合計	45,853	46,724
固定資産合計	288,837	315,350
資産合計	796,484	813,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,318	166,256
短期借入金	36,711	32,920
1年内返済予定の長期借入金	1,481	1,287
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
保証工事引当金	9,609	13,019
その他の引当金	3,711	3,323
その他	86,755	91,662
流動負債合計	290,585	308,467
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,268	7,104
引当金	159	157
退職給付に係る負債	44,853	43,647
再評価に係る繰延税金負債	20,942	20,869
その他	13,505	14,399
固定負債合計	96,728	96,176
負債合計	387,313	404,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	289,587	292,828
自己株式	△915	△924
株主資本合計	344,810	348,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	4,565
繰延ヘッジ損益	320	305
土地再評価差額金	41,289	41,146
為替換算調整勘定	13,824	9,419
退職給付に係る調整累計額	△5,770	△5,674
その他の包括利益累計額合計	53,791	49,760
非支配株主持分	10,570	11,298
純資産合計	409,171	409,100
負債純資産合計	796,484	813,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	152,298	167,299
売上原価	117,532	126,522
売上総利益	34,767	40,777
販売費及び一般管理費	26,980	28,927
営業利益	7,786	11,850
営業外収益		
受取利息	89	136
受取配当金	466	423
その他	585	1,034
営業外収益合計	1,139	1,593
営業外費用		
支払利息	380	288
為替差損	462	79
その他	945	765
営業外費用合計	1,787	1,133
経常利益	7,139	12,310
特別損失		
減損損失	10	72
特別損失合計	10	72
税金等調整前四半期純利益	7,129	12,238
法人税等	2,047	3,344
四半期純利益	5,082	8,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,102	8,606

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,082	8,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	419
繰延ヘッジ損益	1,750	22
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△8,413	△3,536
退職給付に係る調整額	413	92
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△16
その他の包括利益合計	△6,875	△3,012
四半期包括利益	△1,793	5,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,686	4,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	1,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/6)	当第1四半期 (29/4 ~ 29/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	25,303	27,756	2,453	9.7
精密機械	34,758	43,412	8,655	24.9
建設機械	43,690	64,415	20,726	47.4
産業機械	20,005	20,959	954	4.8
船舶	4,334	3,263	△1,071	△24.7
環境・プラント	39,301	22,883	△16,419	△41.8
その他	1,764	1,852	88	5.0
合計	169,154	184,540	15,386	9.1

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/6)		当第1四半期 (29/4 ~ 29/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	23,706	1,810	24,712	2,362	1,006	551
精密機械	33,396	3,092	37,101	3,643	3,704	551
建設機械	47,120	420	56,495	2,828	9,375	2,409
産業機械	20,704	1,927	20,312	1,464	△391	△463
船舶	7,521	114	8,778	1,075	1,257	961
環境・プラント	18,106	37	18,196	△31	90	△68
その他	1,746	411	1,704	500	△41	89
調整額	—	△25	—	9	—	34
合計	152,298	7,786	167,299	11,850	15,001	4,064

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (29.3.31)	当第1四半期末 (29.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	25,893	28,937	3,044	11.8
精密機械	54,118	60,429	6,312	11.7
建設機械	53,286	61,207	7,921	14.9
産業機械	95,063	95,710	647	0.7
船舶	53,908	48,393	△5,516	△10.2
環境・プラント	140,257	144,944	4,687	3.3
その他	1,589	1,737	148	9.3
合計	424,114	441,356	17,242	4.1

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (28/4～28/6)	当第1四半期 (29/4～29/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	7,129	12,238	5,109
減価償却費	5,019	5,320	301
売上債権の増減額(△は増加)	23,467	28,361	4,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,785	△11,420	△1,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,671	2,965	7,636
法人税等の支払額	△4,674	△7,503	△2,829
その他	△8,508	△342	8,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	29,618	21,641
固定資産の取得による支出	△4,799	△5,860	△1,061
その他	△328	△12,795	△12,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△18,654	△13,527
借入金等の増減額(△は減少)	△3,017	△8,155	△5,138
配当金の支払額	△5,278	△5,328	△50
その他	△622	△1,184	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,916	△14,667	△5,751
その他	△1,541	△168	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	68,625	61,017	△7,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,017	57,146	△3,871